

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 名上場会社名 三谷産業株式会社  
コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 組織構造担当  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日(氏名) 饗庭 達也  
(氏名) 澤 滋  
配当支払開始予定日TEL 076-233-2151  
平成21年6月9日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	60,062	△1.0	908	6.9	592	△45.6	△202	—
20年3月期	60,693	2.5	850	△18.9	1,088	△23.1	580	△5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△3.68	—	△1.0	1.3	1.5
20年3月期	10.56	—	2.7	2.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △415百万円 20年3月期 70百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	41,091	19,116	46.4	346.78
20年3月期	46,925	20,966	44.2	376.61

(参考) 自己資本 21年3月期 19,079百万円 20年3月期 20,724百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,581	△929	△933	3,632
20年3月期	949	△668	△502	2,999

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	330	56.8	1.5
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	330	—	1.7
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		300.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,600	△15.5	△430	—	△460	—	△630	—	△11.45
通期	56,000	△6.8	650	△28.5	570	△3.8	110	—	2.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19～26ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」ならびに「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 55,176,000株 20年3月期 55,176,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 158,064株 20年3月期 147,574株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,657	0.7	△136	—	229	△55.4	△498	—
20年3月期	29,442	5.0	41	47.8	515	△4.8	539	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△9.06	—
20年3月期	9.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,031	15,026	50.0	273.09
20年3月期	34,261	16,635	48.6	302.28

(参考)自己資本 21年3月期 15,026百万円 20年3月期 16,635百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,040	△15.3	△480	—	△130	—	△190	—	△3.45
通期	28,400	△4.2	20	—	350	52.3	290	—	5.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5～6ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 〔1〕当連結会計年度の概況

当連結会計年度は大変大きな経済変化に見舞われ、この変化に合わせて直ちに対応すべきことが沢山ありました。一方で、当社は創業80周年を迎え、引き続き永年培ってきた企業文化を継続させていく必要性を再確認する大変良い機会をお客様とともに迎えることができました。このように、古いことと新しいことを同時に取り入れながら『お客様にとって「特別な会社」』として認めていただくために以下の2点に注力してまいりました。

#### ① 継続的な利益の創出と強固な経営基盤の確立

当連結会計年度を含むここ数年間、当社グループは、主要な3つの営業拠点（首都圏、北陸地区、ベトナム）と7つの事業セグメントの複合力を活かし、お客様や仕入先との接点をこれまで以上に増加させ、お客様の様々なニーズを見つけきめ細かくお応えし、単独から複数セグメントビジネスへお取引を拡大していただくことでよりお客様の満足度向上を図ってまいりました。

その結果、昨年10月以降、大幅な需要減に見舞われながらも、前連結会計年度とほぼ同水準の売上高を確保できたことは、当社グループがこれまで取り組んできたことをお客様に認めていただけた結果であると改めて認識することができ、今後もこの取り組みを推し進めてまいります。

#### ② 健全なビジネスモラルの醸成ならびにコーポレート・ガバナンスの充実

当社内部統制本部が主体となり、当社およびグループ会社において、健全なビジネスモラルの醸成につながるよう教育活動を継続的に推進する一方で、内部統制報告制度への対応として、これまで構築してきた新社内システムを始めとした内部統制の仕組み・仕掛けをグループ会社に展開することで、実効性を高めてまいりました。

さらに、業務プロセスに対する牽制機能強化と業務品質の向上を狙い、業務部門を次の通り変更してまいりました。平成19年度には当社情報システム関連3事業部から独立させ情報サービス本部を設置し、昨年11月には当社空調設備工事関連事業部から分離・独立させ、空調サービス本部を設置いたしました。このような取り組みにより、業務プロセスの透明度が着実に高まってきたと実感しております。

#### 〔2〕事業の成果

当連結会計年度の売上高は前期比1.0%減の600億62百万円、営業利益は前期比6.9%増の9億8百万円、経常利益は前期比45.6%減の5億92百万円、当期純損失は2億2百万円（前期の当期純利益は5億80百万円）となりました。

売上高につきましては、建設資材関連事業が前期に比べ大きく下回ったものの、化学品関連事業および情報システム関連事業での増加により前期比で微減にとどまりました。

また、営業利益につきましては、利益率の改善による売上総利益の増加により、ゼネコン・ディベロッパーに対する不良債権の発生をカバーし、前期に比べ増加いたしました。

一方、経常利益につきましては、持分法投資損益4億86百万円の減少を主要因として前期に比べ減少し、また当期純損益につきましては、前期は適格退職年金制度終了益1億26百万円の計上があったことに加え、樹脂・エレクトロニクス関連事業のベトナム子会社Aureole Business Components & Devices Inc. ドンナイ工場について、主要な製造製品である自動車部品の落ち込みから固定資産の減損損失1億35百万円を計上したことを主要因に当期純損失となりました。

#### 〔3〕事業の種類別セグメントの状況

営業損益の大きい事業セグメント順に記載いたします。なお、事業セグメントごとの当社事業部門および子会社・関連会社につきましては、9ページをご参照下さい。

#### <化学品関連事業>

「無機・有機化学品」は、上半期は市場全体として極端な値上げ基調が続きましたものの、下半期は主要なお客様での極端な需要減に見舞われ、主力の塩酸を始めとする化学品の販売数量が大幅に減少いたしました。上半期の値上げ基調は、売上高を増加させる要因となりましたものの利益増には貢献せず、下半期の極端な需要減は、売上高、利益を引き下げる大きな要因となりました。このような大きな変化のなか、当社グループ独自の貯蔵・物流システム活用が、利益の減少幅を最小限に食い止めることに寄与したと思っております。これらの結果、当社では、売上高は前期を上回り、営業利益は前期比で減少いたしました。一方、北陸地区を事業基盤とする子会社では、当社同様、工場稼働率の大幅低下の影響を受けたものの、医薬品関連の既存のお客様との取引拡大が功を奏し、売上高および営業利益ともに前期比で増加いたしました。

「医薬品原体」は、ジェネリック医薬品の使用促進策が推進されるなか、自社既存製品および輸入製品の拡販に努めてまいりました結果、売上高および営業利益とも前期を上回りました。

「海外ビジネス」は、ベトナムでの既存ビジネスおよびベトナムからの輸入ビジネスの拡大に注力してまいりましたものの、ベトナムへ進出している日系企業の工場稼働率低下の影響により、売上高および営業利益とも前期を

下回りました。

以上の結果、売上高は前期比5.1%増の199億3百万円となりましたものの、営業利益は前期比1.3%減の7億58百万円と増収減益となりました。

なお、従来、当社樹脂・エレクトロニクス関連事業部にて取り組んできた樹脂材料ビジネスについて、今後のさらなる拡販を図るべく、昨年11月より当社化学品関連事業部へ移管いたしました。この移管に伴う売上高増加額は2億61百万円であります。

#### <情報システム関連事業>

「北陸地区」は、地域密着型のサポート体制を武器に、既存のお客様との取引拡大を図るとともに、新規のお客様開拓を進めてまいりました。

「首都圏」は、当社オリジナルのソリューションを武器に、ビジネスの拡大を積極的に推進することで、組織が一体化し成果が上がってまいりました。

「オリジナルソフトサービス」面では、昨年8月にリリースしたメジャーバージョンアップ版「POWER EGG®2.0」の拡販に注力した結果、本年1月16日をもってPOWER EGG®導入社数1,000社を達成いたしました。

「アウトソーシング運用サービス」面では、通信会社との間で新しいネットワークコストを実現するサービスメニューを導入し競争力の強化に努めてまいりました結果、着実にアウトソーシング契約数が増加してまいりました。

以上の結果、受注高は、前期に北陸地区で大型案件を受注したことから22.3%減の65億19百万円となりました。一方、売上高は前期末の受注残に支えられ、前期比11.4%増の74億18百万円、営業利益は前期比8.6%増の6億78百万円と増収増益となりました。

#### <空調設備工事関連事業>

「首都圏」は、マンション市況が大幅に低迷したため、営業方針の変更を行い、オフィスビル・リニューアル工事案件を中心に提案型営業を積極的に展開するとともに、人材の増強による施工体制の強化を図り、受注拡大に努めてまいりました。昨年11月には、リニューアル工事のさらなる拡大を図るべく、新たにリニューアル部を設置いたしました。しかしながら、計画延期、中断、または規模縮小となる案件が発生しました。

「北陸地区」は、建設需要が低迷するなか、設備の保守・メンテナンスを行うファシリティサポート部門の強化を図り、既存のお客様へのきめ細かなサービスを展開することで、そこから派生する工事案件の受注獲得に努めてまいりました。なお、本年1月、この取り組みをさらに強化すべく、技術部門より分離・独立させ、新たに北陸F S部を設置いたしました。

「生産性の向上と顧客満足」面では、ベトナムCAD設計・積算子会社の活用によるスピード化を推し進める一方で、社内パトロールの徹底による施工品質の維持・向上に努めてまいりました。

以上の結果、受注高は、オフィスビルおよびリニューアル工事案件は増加したものの、マンション市況の低迷および北陸地区での需要減の影響により、前期比20.6%減の81億59百万円となりました。また、売上高は、北陸地区での大型完成工事物件の減少により前期比3.0%減の92億80百万円となりましたものの、営業利益は、利益率の改善による売上総利益の増加により、人員増に伴う経費増および不良債権の発生をカバーし、前期比49.9%増の3億65百万円と増収増益となりました。

#### <燃料関連事業>

「産業用燃料」は、これまで高騰が続いてきた原油価格が昨年7月をピークに一気に下落基調に転じ、また「LPG」も下半期には大幅に下落し、仕入価格が大きく変動する一方で、景気悪化に伴う需要減の影響で販売数量が減少する厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において、きめ細かな営業活動を展開するとともに、お客様との価格交渉を地道に進めてまいりました。

以上の結果、「産業用燃料」および「LPG」とともに年間平均販売単価が前期に比べ高い水準であったことから、売上高は71億82百万円と前期比1.0%の微増となりました。また、営業利益は利益率の改善による売上総利益の増加を主要因に前期比125.9%増の3億50百万円と増収増益となりました。

#### <建設資材関連事業>

「首都圏の分譲マンション向け」は、これまで培ってきた商品調達力を武器に、利益率の向上を目指し、ディベロッパーやゼネコン等のお客様に対し積極的な提案活動を進めてまいりました。しかしながら、首都圏の新規マンション販売戸数が激減する厳しい事業環境のなか、売上高は前期に比べ大幅に減少いたしました。また、営業利益は、利益率の改善および経費削減に努めたものの不良債権の発生により前期に比べ減少いたしました。

「首都圏の高級マンション向け」は、デザイン性と機能性を併せもったオリジナル商品を武器に、お客様への提案活動を積極的に推進するとともに、採算管理を徹底してまいりました結果、売上高は前期末の受注残に支えられ

増加し、営業利益は利益率の改善を主要因に前期に比べ増加いたしました。

「北陸地区」は、建設需要低迷の影響を大きく受けたものの、ダイキン製品のスーパーディーラー（シェア25%）の立場を活かし、メンテナンスおよびリニューアルを切り口に、個々のお客様のニーズに対し、スピーディーかつきめ細かにお応えすることで、その落ち込みを最小限にすべく努めてまいりました。これらの結果、売上高および営業利益ともに前期を下回りましたものの、減少幅を抑えることができました。

以上の結果、受注高は、首都圏のマンション市況の低迷を主要因に前期比17.7%減の136億80百万円となりました。また、売上高は前期比10.7%減の147億59百万円、営業利益は前期比20.5%減の1億59百万円と減収減益となりました。

#### <樹脂・エレクトロニクス関連事業>

「金型・樹脂成形品」は、当事業の主要マーケットであります自動車部分野の需要低迷の影響を大きく受け売上高が大幅に減少いたしました。この影響により、ベトナム工場では昨年10月以降稼働率が大幅に低下し、特に12月は計画対比約60%減と予想を遥かに超えた稼働率低下を余儀なくされました。

「電子部品・電子材料」は、電子セラミック分野で既存のお客様における需要減の影響を受け売上高は減少いたしましたものの、前期後半より新たに取り組み始めた基板実装ビジネスの増加により売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は前期比17.6%減の24億63百万円、営業損益はベトナム製造工場での稼働率低下の影響を大きく受け1億88百万円の損失と減収減益となりました。

なお、前述のとおり、当社樹脂・エレクトロニクス関連事業部にて取り組んできた樹脂材料ビジネスについて、昨年11月より当社化学品関連事業部へ移管いたしました。この移管に伴う売上高減少額は2億61百万円であります。

また、本年1月、北陸地区にてASIC（カスタムIC）の新規ビジネスが視野に入ってきたことから、今後の新たなお客様開拓に向け金沢事業所を開設いたしました。

#### [4] 次期（平成22年3月期）の業績見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は560億円（対前期比6.8%減）、営業利益は6億50百万円（対前期比28.5%減）、経常利益は5億70百万円（対前期比3.8%減）、当期純利益は1億10百万円（前期は当期純損失2億200百万円）を予想しております。

営業面では、これまで同様、一つひとつのビジネスを大切に、よりお客様との距離感を縮めきめ細かく対応することで、事業基盤の安定化を推し進めてまいります。

また、業務面では、これまで構築してきた仕組み・仕掛けを軸に、当社化学品関連2事業部および樹脂・エレクトロニクス関連事業部の業務部門を統一し分離・独立させることで、牽制機能の強化および業務品質の向上を図り、業務プロセスの透明度をさらに高めてまいります。

次に、事業セグメント別に今後の重点施策をご説明申し上げます。

#### <化学品関連事業>

「無機・有機化学品」は、仕入先との連携強化のもと、自社ストックタンクの増設を軸とした貯蔵・物流システムの増強を推進することにより、他社との差別化を図り、事業エリア拡大と新規のお客様獲得に努めてまいります。

「医薬品原体」は、将来を見据えたジェネリック医薬品向け原体の開発を推進する一方で、戦略的パートナーである日医工㈱との協業を強力に進めてまいります。

「海外ビジネス」は、今後のベトナムにおける基礎化学品の需要増を見込み、輸入基礎化学品の拡販に備えた貯蔵タンク等の港湾設備拡充や小分けのための物流システム構築に着手してまいります。これまでベトナムでの販売エリアは、化学品製造子会社のある南部エリアが中心でありましたが、ハノイ近郊の物流倉庫を拡充し北部での販路開拓も推進してまいります。また、ベトナムからの輸入ビジネスの拡大については、昨年8月の焼津水産化学工業㈱との業務提携に基づき設立したキチン分解物（中間体）製造子会社の早期立ち上げ、安定稼働を進めてまいります。

#### <情報システム関連事業>

「北陸地区」は、地域密着型のサポート体制を堅持し、既存のお客様との取引の維持・拡大を進める一方で、新規のお客様開拓を徹底して推進し、地域での存在感を高めてまいります。

「首都圏」は、「POWER EGG®」や印刷テンプレート、アウトソーシング、オフショア開発等当社オリジナルソリューションを全面に押し出し、ビジネスの拡大を推進してまいります。

「オリジナルソフトサービス」面では、昨年8月から発売開始した「POWER EGG®2.0」は、中堅企業の情報ガバナンス強化の需要に対し、ワークフロー機能面の評価が大変高く引き合いが増加しております。当社グループを挙げて新規のお客様獲得に努めるとともに、旧バージョンをご利用のお客様に対しても、全面的な操作性改善と機能強

化を図った「POWER EGG®2.0」への移行商談を積極的に推進してまいります。

「アウトソーシング運用サービス」面では、北陸地区および首都圏において、通信会社との間で新しいネットワークコストを実現するサービスメニューを武器にビジネスの拡大を図ってまいります。

「ベトナムオフショア開発」面では、本年4月、ベトナム子会社に当社のソフトウェア開発技術部門を統合し、日本支店を開設いたしました。開発技術部門を一体化することにより、これまで以上のスピードで開発技術力の向上に努めてまいります。さらに、優秀な技術者を日本支店に配置することにより、短納期化を図りビジネス拡大につなげてまいります。

#### <空調設備工事関連事業>

本年4月、従来の当社空調事業部を再編し、新たに首都圏を事業エリアとする空調首都圏事業部と北陸地区を事業エリアとする空調事業部を設置いたしました。

「首都圏」では、これまでディベロッパーやゼネコン等のお客様との間で築きあげてきた信頼関係を武器に、オフィスビル・リニューアル工事を中心として、お客様へのスピーディーな対応、ならびに高品質な施工の継続により、お客様からの信頼をさらに高め受注拡大を推進してまいります。

「北陸地区」は、新築案件が激減し競争がますます激化するなか、営業部門、技術部門およびファシリティサポート部門が一体となり、さらには当社他事業部およびグループ会社との協業も行いながら、地域におけるネットワークを有効に活用し、事業基盤の維持・拡大を図ってまいります。

#### <燃料関連事業>

本年10月での三谷産業イー・シー(株)と三谷ガス(株)の合併に向け、これまで両社が構築してきたお客様のネットワークの活用に加え、他の事業セグメントのお客様へも積極的にアプローチすることでビジネスの拡大を推し進めてまいります。さらに、合併後は、両社共通の仕入先である新日本石油(株)とのより一層の関係強化、さらには経営資源の統合による業務の効率化および企業体質の向上を目指してまいります。

#### <建設資材関連事業>

首都圏での新規マンション供給戸数が引き続き低調に推移すると予想されるなか、「首都圏の分譲マンション向け」は、これまで培ってきたお客様との信頼関係および商品調達力を武器に、お客様との取引シェア拡大を図ってまいります。

「首都圏の高級マンション向け」は、新規商品の開発・拡充に取り組む一方で、お客様への提案活動を積極的に推進し、受注拡大に注力してまいります。

「北陸地区」は、既存のお客様との取引拡大を図るとともに、当社グループがこれまで築きあげてきた地域での地縁、人脈等のネットワーク、ならびに当社グループの総合力をフルに活用し、新たなお客様の獲得に努めてまいります。

#### <樹脂・エレクトロニクス関連事業>

引き続き厳しい事業環境が予想されるなか、「金型・樹脂成形品関連」は、既存ビジネスの維持・拡大に努める一方、お客様のニーズである現地調達率向上に対し、金型の現地製造を推進することで、受注拡大および利益率向上を図ってまいります。

「電子部品・電子材料」については、当社グループ保有の技術を十分活かせる新規案件の発掘に努めてまいります。さらに、北陸地区にて、当社他事業部やグループ会社との連携・協業によりASIC(カスタムIC)の新たなお客様の開拓に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産残高は、410億91百万円(前連結会計年度末は469億25百万円)となり、前連結会計年度末に比べ58億34百万円減少いたしました。流動資産の残高は、受取手形及び売掛金28億24百万円の減少、未成工事支出金11億99百万円の減少、現金及び預金5億41百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ35億63百万円減少し、234億8百万円となりました。一方、固定資産の残高は、投資有価証券17億6百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ22億71百万円減少し、176億83百万円となりました。

負債残高は、219億74百万円(前連結会計年度末は259億59百万円)となり、前連結会計年度末に比べ39億84百万円減少いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金15億55百万円の減少、未成工事受入金5億5百万円の減少、短期借入金4億73百万円の減少、工事未払金3億1百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ31億97百万円減少し、200億17百万円となりました。一方、固定負債の残高は、繰延税金負債5億16百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少し、19億57百万円となりました。

純資産残高は、191億16百万円(前連結会計年度末は209億66百万円)となり、前連結会計年度末に比べ18億49百万円減少いたしました。株主資本の残高は、利益剰余金5億32百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ5億34百万

万円減少し、191億28百万円となりました。一方、評価・換算差額等の残高は、その他有価証券評価差額金8億6百万円の減少、為替換算調整勘定3億3百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ11億10百万円減少し、49百万円のマイナスとなりました。また、少数株主持分の残高は、37百万円となりました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の44.2%から46.4%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の376円61銭から346円78銭に減少いたしました。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年3月31日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	949	2,581	1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 668	△ 929	△ 261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 502	△ 933	△ 430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18	△ 85	△ 66
現金及び現金同等物の増減額	△ 240	633	873
現金及び現金同等物の期末残高	2,999	3,632	633

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16億32百万円増加し、25億81百万円の収入となりました。

この主な要因は、減価償却費が8億29百万円、売上債権の減少による資金の増加が26億82百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が9億89百万円、仕入債務の減少による資金の減少が18億11百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億61百万円減少し、9億29百万円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得に伴う支出および自社利用ソフトウェアへの投資であります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億30百万円減少し、9億33百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の減少および配当金の支払による資金の減少であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加し、36億32百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数は次のとおりであります。

項目	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	43.9	45.2	43.9	44.2	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	35.0	27.3	18.2	10.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債率 (年)	—	5.9	11.9	9.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	17.4	8.3	8.4	24.7

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいり所存であります。

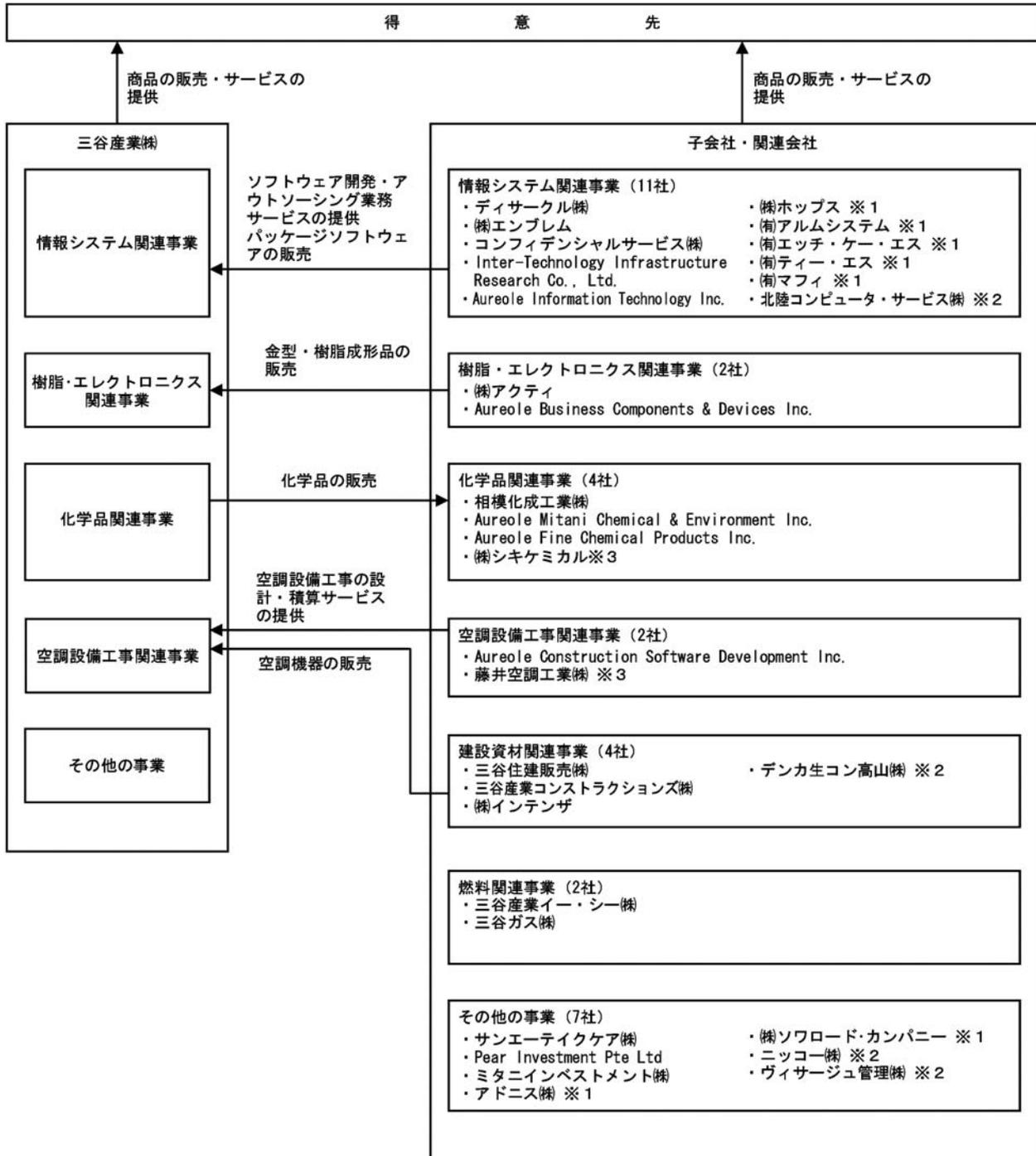
当事業年度の期末配当金につきましては、平成21年5月13日開催の取締役会決議により、1株につき3円とさせていただきます。すでに、平成20年12月11日に実施済みの中間配当金1株当たり3円とあわせまして、年間配当金は1株当たり6円となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社26社および関連会社6社で構成されており、主な事業内容は、情報システム、樹脂・エレクトロニクス製品、化学品、住宅機器および燃料の販売ならびに空調設備工事、オリジナル造作家具の設計施工であります。事業セグメントといたしましては、情報システム関連、樹脂・エレクトロニクス関連、化学品関連、空調設備工事関連、建設資材関連、燃料関連およびマンション・ビル等の保全管理等その他の7事業であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



- (注) 1 無印は連結子会社であります。  
 2 ※1は非連結子会社で持分法非適用会社であります。  
 3 ※2は関連会社で持分法適用会社であります。  
 4 ※3は関連会社で持分法非適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様とともに」の理念のもと、顧客満足度の向上を目指した高付加価値ビジネスを推進しております。今後、お客様のニーズがますます多様化・高度化する激変の環境下にあります。当社グループならではの存在意義を明確化し、お客様に真に満足していただける商品・サービスを企画・開発・提供することを経営の基本方針としております。

また、法令を遵守することを企業活動の最重要項目と位置付けたうえで、単なる規模の利益のみを追求するのではなく、常に収益性を意識しつつ、足腰の強い筋肉質の企業集団を目指すとともに、環境に配慮したビジネスを推進し、社会に貢献してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、『お客様にとっての「特別な会社」』および「社会に貢献する企業グループ」を目指して、次の8項目を中長期的な重点戦略として経営を推進してまいります。

##### ①健全なビジネスモラルの確立

- ・法令遵守を大前提とした健全なビジネスの推進

##### ②確固たるビジネス基盤の確立

- ・当社各事業部・本部およびグループ各社における強固な事業基盤の構築
- ・顧客に実感していただける存在意義の創出

##### ③新たな付加価値の創造

- ・新たな商品、サービス、仕組みの創造
- ・新規顧客の開拓
- ・グローバルな視点での新たな市場の開拓

##### ④営業力の強化

- ・既存の市場・顧客に対する深化深耕
- ・産学共同研究や外部コンサルタント等との連携強化による技術力の向上
- ・通年採用・外部パートナーとのコラボレーション等、人材・組織のレベルアップ

##### ⑤生産管理能力の具備

- ・人材・組織・システム面における生産管理体制の確立
- ・生産管理、品質管理および品質保証の充実

##### ⑥組織を超えた複合力の発揮

- ・当社各事業部・本部およびグループ企業間のシナジー効果の創出
- ・組織を横断した情報および技術の共有化

##### ⑦国際競争力の向上

- ・国際標準に適應する品質管理体制の確立
- ・グローバルな市場において認められる価値創造

##### ⑧公正かつ活力ある企業風土づくり

- ・社員個々人の自己実現の場としての働きがいのある環境づくり

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,273	3,814
受取手形及び売掛金	16,633	13,808
完成工事未収入金	1,193	1,281
たな卸資産	3,451	—
商品及び製品	—	831
仕掛品	—	2,700
未成工事支出金	1,571	371
原材料及び貯蔵品	—	86
繰延税金資産	133	134
その他	780	488
貸倒引当金	△66	△110
流動資産合計	26,971	23,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,418	10,246
減価償却累計額	△5,817	△6,046
建物及び構築物(純額)	4,601	4,200
機械装置及び運搬具	1,898	1,639
減価償却累計額	△1,286	△1,193
機械装置及び運搬具(純額)	612	446
工具、器具及び備品	902	823
減価償却累計額	△707	△650
工具、器具及び備品(純額)	194	173
土地	3,677	3,669
リース資産	—	64
減価償却累計額	—	△3
リース資産(純額)	—	61
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	9,096	8,551
無形固定資産		
ソフトウェア	742	750
電話加入権	34	34
その他	150	97
無形固定資産合計	927	882
投資その他の資産		
投資有価証券	8,486	6,779
長期貸付金	26	14
差入保証金	875	920
繰延税金資産	87	118
その他	567	655
貸倒引当金	△114	△238
投資その他の資産合計	9,930	8,248
固定資産合計	19,954	17,683
資産合計	46,925	41,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,885	8,330
工事未払金	1,007	705
短期借入金	8,078	7,604
リース債務	—	13
未払法人税等	435	409
未払消費税等	109	127
未成工事受入金	648	143
役員賞与引当金	134	99
受注損失引当金	27	13
完成工事補償引当金	35	36
その他	2,854	2,531
流動負債合計	23,214	20,017
固定負債		
長期借入金	250	101
預り保証金	100	120
リース債務	—	50
繰延税金負債	1,369	852
退職給付引当金	73	98
役員退職慰労引当金	431	464
その他	519	269
固定負債合計	2,744	1,957
負債合計	25,959	21,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	13,293	12,760
自己株式	△34	△35
株主資本合計	19,662	19,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,297	490
繰延ヘッジ損益	△14	△15
為替換算調整勘定	△221	△524
評価・換算差額等合計	1,061	△49
少数株主持分	242	37
純資産合計	20,966	19,116
負債純資産合計	46,925	41,091

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	60,693	60,062
売上原価	52,399	51,154
売上総利益	8,293	8,907
販売費及び一般管理費		
手数料	583	620
旅費及び交通費	426	425
役員報酬	342	355
従業員給料	1,878	2,065
従業員賞与	570	548
退職給付費用	94	106
役員賞与引当金繰入額	134	99
役員退職慰労引当金繰入額	71	63
福利厚生費	521	555
賃借料	648	707
減価償却費	634	612
貸倒引当金繰入額	83	246
その他	1,453	1,592
販売費及び一般管理費合計	7,443	7,998
営業利益	850	908
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	98	102
仕入割引	101	89
持分法による投資利益	70	—
その他	179	200
営業外収益合計	480	418
営業外費用		
支払利息	134	126
投資事業組合運用損	55	71
持分法による投資損失	—	415
その他	51	119
営業外費用合計	242	734
経常利益	1,088	592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	1	—
固定資産売却益	15	1
投資有価証券売却益	5	0
償却債権取立益	1	—
適格退職年金制度終了益	126	—
特別利益合計	150	2
特別損失		
たな卸資産評価損	—	5
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	63	11
減損損失	5	156
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	38	65
その他	1	9
特別損失合計	108	251
税金等調整前当期純利益	1,130	343
法人税、住民税及び事業税	549	579
法人税等調整額	△21	△49
法人税等合計	527	529
少数株主利益	21	15
当期純利益又は当期純損失(△)	580	△202

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,702	3,702
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,702	2,702
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,702	2,702
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,142	13,293
当期変動額		
剰余金の配当	△330	△330
当期純利益又は当期純損失(△)	580	△202
自己株式の処分	—	△0
持分法適用会社の第三者割当増資に伴う持分変動	△99	—
当期変動額合計	150	△532
当期末残高	13,293	12,760
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△29	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△34	△35
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,517	19,662
当期変動額		
剰余金の配当	△330	△330
当期純利益又は当期純損失(△)	580	△202
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社の第三者割当増資に伴う持分変動	△99	—
当期変動額合計	145	△534
当期末残高	19,662	19,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,921	1,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,624	△806
当期変動額合計	△1,624	△806
当期末残高	1,297	490
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	△14	△15
為替換算調整勘定		
前期末残高	△147	△221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	△303
当期変動額合計	△74	△303
当期末残高	△221	△524
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,764	1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,703	△1,110
当期変動額合計	△1,703	△1,110
当期末残高	1,061	△49
少数株主持分		
前期末残高	235	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△205
当期変動額合計	7	△205
当期末残高	242	37
純資産合計		
前期末残高	22,517	20,966
当期変動額		
剰余金の配当	△330	△330
当期純利益又は当期純損失(△)	580	△202
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社の第三者割当増資に伴う持分変動	△99	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,696	△1,315
当期変動額合計	△1,551	△1,849
当期末残高	20,966	19,116

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,130	343
減価償却費	858	829
減損損失	5	156
負ののれん償却額	△0	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△70	415
投資事業組合運用損益 (△は益)	55	71
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	168
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	28
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△13
受取利息及び受取配当金	△127	△128
支払利息	134	126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	2
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△1
固定資産除却損	63	11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,159	2,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△539	989
仕入債務の増減額 (△は減少)	△955	△1,811
転貸リースに係る売上修正に伴う減少額	△461	△387
その他	278	△311
小計	1,584	3,231
利息及び配当金の受取額	147	141
利息の支払額	△113	△104
法人税等の支払額	△669	△687
営業活動によるキャッシュ・フロー	949	2,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△127	△146
定期預金の払戻による収入	92	199
有形固定資産の取得による支出	△490	△292
有形固定資産の売却による収入	76	23
無形固定資産の取得による支出	△282	△293
投資有価証券の取得による支出	△82	△373
投資有価証券の売却による収入	8	0
貸付金の回収による収入	27	13
その他	110	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668	△929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△128	△512
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3
長期借入れによる収入	126	—
長期借入金の返済による支出	△158	△83
親会社による配当金の支払額	△330	△330
少数株主への配当金の支払額	△7	△2
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502	△933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240	633
現金及び現金同等物の期首残高	3,239	2,999
現金及び現金同等物の期末残高	2,999	3,632

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社            主要な連結子会社の名称            ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)、(株)エンブレム、(株)インテンザ            なお、連結子会社である三谷産業コンストラクションズ(株)と富山サンエー工事(株)、および三谷住建販売(株)と三谷住設(株)は、平成19年10月1日付にて、それぞれ三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)を存続会社として合併しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            アドニス(株)、(株)ホップス、(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、(有)マフィ、(株)ソワロード・カンパニー            非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社            主要な連結子会社の名称            ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)、(株)エンブレム、(株)インテンザ            Aureole Fine Chemical Products Inc. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社            会社名            ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、ヴィサーージュ管理(株)、デンカ生コン高山(株)            なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等            持分法非適用の非連結子会社            主要な会社名            アドニス(株)、(株)ホップス、(株)ソワロード・カンパニー            持分法非適用の関連会社            主要な会社名            藤井空調工業(株)            持分法非適用会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社            会社名            ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、ヴィサーージュ管理(株)、デンカ生コン高山(株)            なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等            持分法非適用の非連結子会社            主要な会社名            同左            持分法非適用の関連会社            主要な会社名            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、AUREOLE MITANI CHEMICAL &amp; ENVIRONMENT INC.、AUREOLE INFORMATION TECHNOLOGY INC.、AUREOLE CONSTRUCTION SOFTWARE DEVELOPMENT INC.、AUREOLE BUSINESS COMPONENTS &amp; DEVICES INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Aureole Mitani Chemical &amp; Environment Inc.、Aureole Information Technology Inc.、Aureole Construction Software Development Inc.、Aureole Business Components &amp; Devices Inc.、Aureole Fine Chemical Products Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。          ・時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。          投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産          ・商品          月別総平均法による原価法によっております。          ・仕掛品および未成工事支出金          個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          同左          ・時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前純利益は14百万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 683 917 750"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 683 1391 750"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社で機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	2～50年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
建物及び構築物	2～50年									
機械装置及び運搬具	2～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ 完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の対応額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりました当社および一部の国内連結子会社については、平成19年4月1日付で退職金規程の改定を行い、その一部を確定拠出年金制度へ移行しております。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として126百万円計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引を、借入金の利息については、金利スワップをヘッジ手段としております。 ③ ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクおよび金利変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 完成工事高の計上基準 (会計方針の変更)</p> <p>当社空調事業部における完成工事高の計上基準は、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より工期1年超かつ請負金額3億円以上の新規受注工事につきましては、工事進行基準を適用することに変更しております。</p> <p>この変更は、近年、長期請負工事に係る収益計上基準として工事進行基準がより合理的な会計基準とされ会計慣行として定着していること、また、首都圏における受注工事の工期の長期化ならびに請負金額の大型化により、受注に占める長期大型工事の割合が増加傾向にあり、今後もこの傾向が継続すると見込まれることから、これらに係る工事施工実績を期間損益に反映させ、期間損益計算のより一層の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の基準によった場合に比べ、売上高が75百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ5百万円増加しております。</p>	<p>② —————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
—	<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ951百万円、2,420百万円、80百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。	※1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式) 2,758	投資有価証券(株式) 2,302
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
(百万円)	(百万円)
現金及び預金 50	現金及び預金 50
建物及び構築物 186	建物及び構築物 175
土地 527	土地 527
投資有価証券 1,068	投資有価証券 790
計 1,832	計 1,543
(対応債務の種類) (百万円)	(対応債務の種類) (百万円)
支払手形及び買掛金 2,065	支払手形及び買掛金 1,245
短期借入金 106	工事未払金 0
その他(未払金・未払費用) 7	短期借入金 160
長期借入金 191	その他(未払金・未払費用) 13
計 2,370	長期借入金 44
	計 1,464
3. 偶発債務(保証債務)	3. 偶発債務(保証債務)
下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。	下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。
(百万円)	(百万円)
アドニス㈱ 1	アドニス㈱ 0
従業員 3	従業員 2
計 4	計 3
(百万円)	(百万円)
4. 受取手形割引高 146	4. 受取手形割引高 122
5. 受取手形裏書譲渡高 107	5. 受取手形裏書譲渡高 127

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円)			※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円)		
	48			26	
※2. 固定資産売却益および売却損の内訳			※2. 固定資産売却益および売却損の内訳		
(資産の種類)	(売却益)	(売却損)	(資産の種類)	(売却益)	(売却損)
		(百万円)			(百万円)
建物及び構築物	10	-	建物及び構築物	0	-
機械装置及び運搬具	1	0	機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0	工具、器具及び備品	0	0
土地	4	-	計	<u>1</u>	<u>0</u>
計	<u>15</u>	<u>0</u>			
※3. 固定資産除却損の内訳			※3. 固定資産除却損の内訳		
(資産の種類)	(百万円)		(資産の種類)	(百万円)	
建物及び構築物	32		建物及び構築物	7	
機械装置及び運搬具	25		機械装置及び運搬具	1	
工具、器具及び備品	3		工具、器具及び備品	2	
ソフトウェア	1		ソフトウェア	0	
計	<u>63</u>		計	<u>11</u>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 中央区	建設資材関連事業・事業用資産	ソフトウェア	5	石川県 加賀市	遊休	土地、無形固定資産その他	8
				富山県 富山市	遊休	土地	1
				東京都 中央区	樹脂・エレクトロニクス関連事業用資産	工具、器具及び備品等	3
				広島県 広島市	樹脂・エレクトロニクス関連事業用資産	建物及び構築物等	7
				ベトナム 社会主義共和国 ホーチミン市	樹脂・エレクトロニクス関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	135
<p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の事業用資産は将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（5百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、全額ソフトウェアであります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記の事業用資産は使用価値および正味売却価額ともいづれも零と見込まれるため、回収可能価額は零で評価しております。</p>				<p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の遊休の土地等は帳簿価額に比べて市場価格が下落していること、また、事業用資産は将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（156百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記の土地は路線価等により評価し、また、事業用資産は使用価値および正味売却価額ともいづれも零と見込まれるため、回収可能価額は零で評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,176	—	—	55,176
合計	55,176	—	—	55,176
自己株式				
普通株式(注)1,2	122	25	0	147
合計	122	25	0	147

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の主なもの、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	165	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	165	3	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	55,176	—	—	55,176
合計	55,176	—	—	55,176
自己株式				
普通株式（注）1, 2	147	16	5	158
合計	147	16	5	158

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	165	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	165	3	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,273	3,814
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△223	△131
担保に供している定期預金	担保に供している定期預金
△50	△50
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,999	3,632

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の)						
株式	2,753	4,889	2,136	1,574	2,630	1,056
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,753	4,889	2,136	1,574	2,630	1,056
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないも の)						
株式	115	85	△29	1,389	1,161	△227
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	115	85	△29	1,389	1,161	△227
合計	2,868	4,975	2,106	2,963	3,792	828

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について62百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8	5	—	0	0	2

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成20年3月31日）		当連結会計年度（平成21年3月31日）	
その他有価証券		その他有価証券	
非上場株式	386百万円	非上場株式	399百万円
投資事業有限責任組合への出資	366百万円	投資事業有限責任組合への出資	284百万円

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日にその一部を適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> </table> <p>適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△1,569</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△162</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right;">△307</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,167百万円であり、資産移換額のうち1,150百万円を一括で移換し、17百万円を4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額12百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△73	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△73	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△73	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△73		(百万円)	退職給付債務の減少	1,462	年金資産の減少	△1,569	未認識数理計算上の差異	△162	前払年金費用の減少	△307	退職給付引当金の減少	38	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社および国内連結子会社は、平成19年4月1日に適格退職年金制度および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△98</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△98</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△98</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△98</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△98	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△98	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△98	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△98
イ. 退職給付債務	△73																																								
ロ. 年金資産	-																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△73																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△73																																								
ヘ. 前払年金費用	-																																								
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△73																																								
	(百万円)																																								
退職給付債務の減少	1,462																																								
年金資産の減少	△1,569																																								
未認識数理計算上の差異	△162																																								
前払年金費用の減少	△307																																								
退職給付引当金の減少	38																																								
イ. 退職給付債務	△98																																								
ロ. 年金資産	-																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△98																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△98																																								
ヘ. 前払年金費用	-																																								
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△98																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日至平成20年3月31日)	3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日至平成21年3月31日)
(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	イ. 勤務費用
28	35
ロ. 利息費用	ロ. 利息費用
-	-
ハ. 期待運用収益	ハ. 期待運用収益
-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額
-	-
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)
28	35
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う 損益
△126	-
ト. その他	ト. その他
117	134
計	計
20	170
(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法
期間定額基準	同左
ロ. 割引率	ロ. 割引率
-%	-%
ハ. 期待運用収益率	ハ. 期待運用収益率
-%	-%
ニ. 数理計算上の差異 の処理年数	ニ. 数理計算上の差異 の処理年数
-	-

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
	化学品関連事業 (百万円)	情報システム関連事業 (百万円)	空調設備工事関連事業 (百万円)	燃料関連事業 (百万円)	建設資材関連事業 (百万円)	樹脂・エレクトロニクス関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	18,926	6,550	9,408	7,053	15,660	2,986	105	60,693	—	60,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	110	157	59	867	0	280	1,488	(1,488)	—
計	18,939	6,660	9,566	7,112	16,528	2,987	386	62,181	(1,488)	60,693
営業費用	18,171	6,036	9,322	6,957	16,327	2,983	336	60,135	(292)	59,842
営業利益	767	624	244	154	200	4	49	2,045	(1,195)	850
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	10,539	9,173	6,092	3,064	10,209	2,449	772	42,300	4,624	46,925
減価償却費	127	303	68	129	15	126	5	778	80	858
減損損失	—	—	—	—	9	—	—	9	(4)	5
資本的支出	96	88	139	83	23	354	0	786	6	792

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
	化学品関連事業 (百万円)	情報システム関連事業 (百万円)	空調設備工事関連事業 (百万円)	燃料関連事業 (百万円)	建設資材関連事業 (百万円)	樹脂・エレクトロニクス関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	19,890	7,289	9,092	7,100	14,124	2,458	106	60,062	—	60,062
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	129	187	81	634	5	347	1,399	(1,399)	—
計	19,903	7,418	9,280	7,182	14,759	2,463	454	61,462	(1,399)	60,062
営業費用	19,145	6,740	8,914	6,832	14,600	2,651	436	59,321	(168)	59,153
営業利益(又は営業損失)	758	678	365	350	159	△188	17	2,140	(1,231)	908
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	9,424	9,062	4,391	2,800	9,477	1,456	698	37,311	3,779	41,091
減価償却費	127	305	98	90	16	104	5	748	81	829
減損損失	—	—	—	—	—	146	—	146	10	156
資本的支出	96	112	92	95	25	51	—	474	23	497

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、商品および役務の種類、性質等を勘案してセグメンテーションし、主要な事業として、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業およびマンション・ビル等の保全管理等のその他の事業に分類しております。なお、上記「事業の種類別セグメント情報」につきましては、当連結会計年度の営業損益の大きい事業セグメント順に記載しております。

## 2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、ハイブリッドIC、電気二重層キャパシタ、半導体製品等）
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（機能性食品、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料）、医薬品原体の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート、樹脂材料の販売
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工
建設資材関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計施工、セメント・生コンクリートの販売、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
燃料関連事業	石油製品・LPG・石油コークスの販売
その他	マンション・ビル等の保安全管理

### 各事業区分の事業内容の変更

当第3四半期連結会計期間において、事業活動における取扱商品の営業体制の見直しを契機に、取扱商品の種類・性質の類似性と今後の事業の拡大、管理の効率化の観点から事業区分の見直しを行った結果、従来、樹脂・エレクトロニクス関連事業に含めておりました樹脂材料の販売を、化学品関連事業として区分表示することに変更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、化学品関連事業の売上高は2億61百万円、営業利益は15百万円それぞれ多く計上されており、樹脂・エレクトロニクス関連事業の売上高は2億61百万円少なく計上されており、営業損失は15百万円多く計上されております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,227百万円および1,297百万円であり、その主なものは、当社の企画・人事部門等の本社管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,461百万円および5,493百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）および本社管理部門に係る資産（本社社屋および厚生施設）等であります。
5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は、化学品関連事業では2百万円、情報システム関連事業では0百万円、建設資材関連事業では4百万円それぞれ少なく計上されており、樹脂・エレクトロニクス関連事業では、営業損失が2百万円多く計上されております。

#### （追加情報）

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社で機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益が、化学品関連事業では1百万円多く計上されております。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注) 1	石川県金沢市	80	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	—	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入及び資金の貸付 役員の兼任あり	燃料製品の販売 (注) 2	72	売掛金	7
							燃料製品の仕入 (注) 2	28	買掛金	3
							ガソリン等の購入 (注) 2	48	未払金	1
							資金の貸付 (注) 3	—	貸付金	29
							利息の受取 (注) 3	0	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の74.01%を直接保有しております。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、3ヶ月据置き、元利均等返済としております。なお、同社の本社事務所の土地・建物に抵当権を設定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注) 1	石川県金沢市	80	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	—	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入及び資金の貸付 役員の兼任あり	燃料製品の販売 (注) 2	55	受取手形及び売掛金	4
							空調機器等修理工事売上 (注) 2	1	完成工事未収入金	0
							燃料製品の仕入 (注) 2	0	支払手形及び買掛金	0
							ガソリン等の購入 (注) 2	61	工事未払金	0
							その他(未払金・未払費用)		1	
							資金の貸付 (注) 3	—	貸付金	21
							利息の受取 (注) 3	0	—	—
自販機手数料等の収入 (注) 2	0	その他(未収入金)	0							

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、3ヶ月据置き、元利均等返済としております。なお、同社の本社事務所の土地・建物に抵当権を設定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 376円61銭 1株当たり当期純利益金額 10円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 346円78銭 1株当たり当期純損失金額 3円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	580	△202
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	580	△202
期中平均株式数 (千株)	55,036	55,023

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,230	872
受取手形	1,146	824
売掛金	6,744	6,284
完成工事未収入金	1,040	1,158
商品	507	—
商品及び製品	—	243
仕掛品	34	182
未成工事支出金	1,561	374
前渡金	31	41
前払費用	82	88
未収収益	15	14
関係会社短期貸付金	120	74
未収入金	24	13
その他	285	196
貸倒引当金	△11	△37
流動資産合計	12,813	10,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,269	8,293
減価償却累計額	△4,576	△4,800
建物（純額）	3,692	3,492
構築物	656	655
減価償却累計額	△506	△527
構築物（純額）	149	128
機械及び装置	130	130
減価償却累計額	△100	△105
機械及び装置（純額）	30	25
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	636	565
減価償却累計額	△523	△472
工具、器具及び備品（純額）	112	93
土地	3,055	3,047
リース資産	—	56
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	54
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	7,041	6,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	762	656
電話加入権	24	24
その他	8	5
無形固定資産合計	795	686
投資その他の資産		
投資有価証券	5,689	4,434
関係会社株式	5,436	5,629
出資金	5	1
関係会社出資金	1,295	1,028
長期貸付金	21	13
従業員長期貸付金	4	0
関係会社長期貸付金	130	43
差入保証金	642	649
保険積立金	40	42
破産更生債権等	2	49
長期前払費用	23	21
その他	321	298
貸倒引当金	△1	△39
投資その他の資産合計	13,610	12,171
固定資産合計	21,448	19,699
資産合計	34,261	30,031
負債の部		
流動負債		
支払手形	69	87
買掛金	4,450	3,308
工事未払金	1,058	768
短期借入金	8,312	8,381
リース債務	—	12
未払金	481	383
未払費用	299	323
未払法人税等	36	34
未払消費税等	11	74
前受金	134	93
未成工事受入金	645	142
預り金	45	20
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	23	23
その他	12	14
流動負債合計	15,580	13,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
預り保証金	68	77
長期未払金	458	216
長期前受金	37	2
リース債務	—	44
繰延税金負債	1,197	686
退職給付引当金	19	28
役員退職慰労引当金	245	250
関係会社投資損失引当金	—	9
その他	17	20
<b>固定負債合計</b>	<b>2,044</b>	<b>1,335</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,625</b>	<b>15,004</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金	2,702	2,702
その他資本剰余金	0	—
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,702</b>	<b>2,702</b>
利益剰余金		
利益準備金	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	350	345
プログラム等準備金	33	18
配当積立金	300	290
別途積立金	7,094	7,280
繰越利益剰余金	572	△412
<b>利益剰余金合計</b>	<b>8,996</b>	<b>8,167</b>
自己株式	△33	△34
<b>株主資本合計</b>	<b>15,367</b>	<b>14,537</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,282	504
繰延ヘッジ損益	△14	△15
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,268</b>	<b>489</b>
<b>純資産合計</b>	<b>16,635</b>	<b>15,026</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,261</b>	<b>30,031</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	21,039	21,447
完成工事高	8,402	8,210
売上高合計	29,442	29,657
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	221	507
当期商品仕入高	17,823	17,828
合計	18,045	18,335
商品期末たな卸高	507	243
商品売上原価	17,538	18,092
完成工事原価	7,581	7,048
売上原価合計	25,119	25,140
売上総利益		
商品売上総利益	3,501	3,354
完成工事総利益	821	1,162
売上総利益合計	4,322	4,517
販売費及び一般管理費		
手数料	521	609
旅費及び交通費	286	273
役員報酬	166	158
従業員給料	887	993
従業員賞与	261	247
退職給付費用	55	56
役員退職慰労引当金繰入額	38	22
福利厚生費	276	297
賃借料	444	486
減価償却費	481	497
貸倒引当金繰入額	10	74
その他	850	937
販売費及び一般管理費合計	4,281	4,654
営業利益又は営業損失(△)	41	△136
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	494	426
仕入割引	32	23
賃貸料	149	168
その他	78	92
営業外収益合計	766	721
営業外費用		
支払利息	121	116
投資事業組合運用損	55	71
賃貸設備費	90	108
その他	24	58
営業外費用合計	292	355
経常利益	515	229

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	4	—
適格退職年金制度終了益	85	—
特別利益合計	104	—
特別損失		
たな卸資産評価損	—	6
固定資産除却損	28	6
減損損失	—	14
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	28	56
関係会社株式評価損	—	11
関係会社出資金評価損	—	606
関係会社投資損失引当金繰入額	—	9
その他	—	7
特別損失合計	57	721
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	562	△491
法人税、住民税及び事業税	23	20
法人税等調整額	0	△13
法人税等合計	23	7
当期純利益又は当期純損失 (△)	539	△498

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,169	28.6	2,021	28.6
II 外注費		4,538	59.9	4,007	56.9
III 経費		874	11.5	1,018	14.5
(うち人件費)		(433)	(5.7)	(571)	(8.1)
計		7,581	100.0	7,048	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,702	3,702
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,702	2,702
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,702	2,702
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,702	2,702
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,702	2,702
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	646	646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	646	646
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	356	350
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	350	345
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	55	33
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△22	△15
当期変動額合計	△22	△15
当期末残高	33	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
配当積立金		
前期末残高	265	300
当期変動額		
配当積立金の取崩	—	△60
配当積立金の積立	35	50
当期変動額合計	35	△10
当期末残高	300	290
別途積立金		
前期末残高	6,994	7,094
当期変動額		
別途積立金の積立	100	186
当期変動額合計	100	186
当期末残高	7,094	7,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	470	572
当期変動額		
配当積立金の取崩	—	60
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
プログラム等準備金の取崩	22	15
配当積立金の積立	△35	△50
別途積立金の積立	△100	△186
剰余金の配当	△330	△330
当期純利益又は当期純損失 (△)	539	△498
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	102	△984
当期末残高	572	△412
利益剰余金合計		
前期末残高	8,787	8,996
当期変動額		
配当積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
配当積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△330	△330
当期純利益又は当期純損失 (△)	539	△498
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	208	△828
当期末残高	8,996	8,167
自己株式		
前期末残高	△29	△33
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△33	△34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,162	15,367
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△330	△330
当期純利益又は当期純損失(△)	539	△498
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	204	△830
当期末残高	15,367	14,537
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,875	1,282
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,592	△778
当期変動額合計	△1,592	△778
当期末残高	1,282	504
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△9	△14
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	△14	△15
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,866	1,268
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,597	△778
当期変動額合計	△1,597	△778
当期末残高	1,268	489
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,028	16,635
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△330	△330
当期純利益又は当期純損失(△)	539	△498
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,597	△778
当期変動額合計	△1,393	△1,609
当期末残高	16,635	15,026

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月別総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品および未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 仕掛品、未成工事支出金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失は2百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は8百万円増加しております。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5～17年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	5～17年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6～17年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	6～17年
建物	3～50年									
機械及び装置	5～17年									
建物	3～50年									
機械及び装置	6～17年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ200万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ700万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、当社は適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年4月1日付で退職金規程の改定を行い、その一部を確定拠出年金制度へ移行しております。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として85百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引を、借入金の利息については、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクおよび金利変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 完成工事高の計上基準 (会計方針の変更) 空調事業部における完成工事高の計上基準は、従来、工事完成基準を採用していましたが、当事業年度より工期1年超かつ請負金額3億円以上の新規受注工事につきましては、工事進行基準を適用することに変更しております。 この変更は、近年、長期請負工事に係る収益計上基準として工事進行基準がより合理的な会計基準とされ会計慣行として定着していること、また、首都圏における受注工事の工期の長期化ならびに請負金額の大型化により、受注に占める長期大型工事の割合が増加傾向にあり、今後もこの傾向が継続すると見込まれることから、これらに係る工事施工実績を期間損益に反映させ、期間損益計算のより一層の適正化を図るために行うものであります。 なお、この変更により、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高が75百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ5百万円増加しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) _____</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当事業年度は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 債務の担保に供している資産と債務の種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(担保提供資産の種類)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(対応債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055</td> </tr> </table>	(担保提供資産の種類)	(百万円)	現金及び預金	30	投資有価証券	1,068	計	1,098	(対応債務の種類)		買掛金	1,644	未払金	1	未払費用	6	保証債務	403	計	2,055	<p>※1. 債務の担保に供している資産と債務の種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(担保提供資産の種類)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(対応債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235</td> </tr> </table>	(担保提供資産の種類)	(百万円)	現金及び預金	30	投資有価証券	790	計	820	(対応債務の種類)		買掛金	1,066	未払金	8	未払費用	5	保証債務	155	計	1,235		
(担保提供資産の種類)	(百万円)																																										
現金及び預金	30																																										
投資有価証券	1,068																																										
計	1,098																																										
(対応債務の種類)																																											
買掛金	1,644																																										
未払金	1																																										
未払費用	6																																										
保証債務	403																																										
計	2,055																																										
(担保提供資産の種類)	(百万円)																																										
現金及び預金	30																																										
投資有価証券	790																																										
計	820																																										
(対応債務の種類)																																											
買掛金	1,066																																										
未払金	8																																										
未払費用	5																																										
保証債務	155																																										
計	1,235																																										
<p>※2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>		(百万円)	建物	15	土地	41	<p>※2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>		(百万円)	建物	15	土地	41																														
	(百万円)																																										
建物	15																																										
土地	41																																										
	(百万円)																																										
建物	15																																										
土地	41																																										
<p>3. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務等について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>三谷ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>三谷産業コンストラクションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>三谷住建販売(株)</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>(株)インテンザ</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>三谷産業イー・シー(株)</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>相模化成工業(株)</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレム</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>AUREOLE BUSINESS COMPONENTS &amp; DEVICES INC.</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195</td> </tr> </table>		(百万円)	三谷ガス(株)	69	三谷産業コンストラクションズ(株)	21	三谷住建販売(株)	269	(株)インテンザ	14	三谷産業イー・シー(株)	468	相模化成工業(株)	213	(株)エンブレム	0	AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.	134	その他	4	計	1,195	<p>3. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務等について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>三谷ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>三谷住建販売(株)</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>(株)インテンザ</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>三谷産業イー・シー(株)</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>相模化成工業(株)</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレム</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>Aureole Business Components &amp; Devices Inc.</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574</td> </tr> </table>		(百万円)	三谷ガス(株)	37	三谷住建販売(株)	97	(株)インテンザ	14	三谷産業イー・シー(株)	178	相模化成工業(株)	159	(株)エンブレム	0	Aureole Business Components & Devices Inc.	83	その他	3	計	574
	(百万円)																																										
三谷ガス(株)	69																																										
三谷産業コンストラクションズ(株)	21																																										
三谷住建販売(株)	269																																										
(株)インテンザ	14																																										
三谷産業イー・シー(株)	468																																										
相模化成工業(株)	213																																										
(株)エンブレム	0																																										
AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.	134																																										
その他	4																																										
計	1,195																																										
	(百万円)																																										
三谷ガス(株)	37																																										
三谷住建販売(株)	97																																										
(株)インテンザ	14																																										
三谷産業イー・シー(株)	178																																										
相模化成工業(株)	159																																										
(株)エンブレム	0																																										
Aureole Business Components & Devices Inc.	83																																										
その他	3																																										
計	574																																										
<p>※4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産および負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> </table>		(百万円)	売掛金	554	買掛金	354	短期借入金	1,182	<p>※4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産および負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> </table>		(百万円)	売掛金	582	短期借入金	1,341																												
	(百万円)																																										
売掛金	554																																										
買掛金	354																																										
短期借入金	1,182																																										
	(百万円)																																										
売掛金	582																																										
短期借入金	1,341																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
※1. 関係会社項目 関係会社との取引には、次のものがあります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>	受取配当金	398	賃貸料	131	※1. 関係会社項目 関係会社との取引には、次のものがあります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table>	受取配当金	326	賃貸料	154														
受取配当金	398																						
賃貸料	131																						
受取配当金	326																						
賃貸料	154																						
※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <div style="text-align: right;">29</div>	※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <div style="text-align: right;">11</div>																						
※3. 固定資産売却益の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	建物	9	土地	4	計	14	※3. 固定資産売却益の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <div style="text-align: right;">—</div>																
建物	9																						
土地	4																						
計	14																						
※4. 固定資産除却損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table>	建物	23	構築物	0	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	ソフトウェア	1	計	28	※4. 固定資産除却損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	建物	5	構築物	0	工具、器具及び備品	1	計	6
建物	23																						
構築物	0																						
機械及び装置	0																						
車両運搬具	0																						
工具、器具及び備品	3																						
ソフトウェア	1																						
計	28																						
建物	5																						
構築物	0																						
工具、器具及び備品	1																						
計	6																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※5.	<p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">石川県 加賀市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地、無形固定 資産その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富山県 富山市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">樹脂・エレクト ロニクス関連事 業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び 備品等</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグループリングし、貸貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の遊休の土地等は帳簿価額に比べて市場価格が下落していること、また、事業用資産は将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（14百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記の土地は路線価等により評価し、また、事業用資産は使用価値および正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため、回収可能価額は零で評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県 加賀市	遊休	土地、無形固定 資産その他	8	富山県 富山市	遊休	土地	1	東京都 中央区	樹脂・エレクト ロニクス関連事 業用資産	工具、器具及び 備品等	3
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
石川県 加賀市	遊休	土地、無形固定 資産その他	8														
富山県 富山市	遊休	土地	1														
東京都 中央区	樹脂・エレクト ロニクス関連事 業用資産	工具、器具及び 備品等	3														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	122	19	0	141
合計	122	19	0	141

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	141	16	5	152
合計	141	16	5	152

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	1,048	488	560	601	41

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 302円28銭	1株当たり純資産額 273円9銭
1株当たり当期純利益金額 9円80銭	1株当たり当期純損失金額 9円6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	539	△498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	539	△498
期中平均株式数 (千株)	55,041	55,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

平成21年4月20日に開示いたしました「人事異動に関するお知らせ」の内容から変更がないため開示を省略しております。

### (2) 受注および販売の状況

#### ①受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報システム関連事業	6,519	77.7	2,962	76.7
空調設備工事関連事業	8,159	79.4	9,380	89.3
建設資材関連事業	13,680	82.3	9,670	90.0

(注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	19,903	105.1
情報システム関連事業	7,418	111.4
空調設備工事関連事業	9,280	97.0
燃料関連事業	7,182	101.0
建設資材関連事業	14,759	89.3
樹脂・エレクトロニクス関連事業	2,463	82.4
その他	454	117.6
合計	61,462	98.8

(注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。